

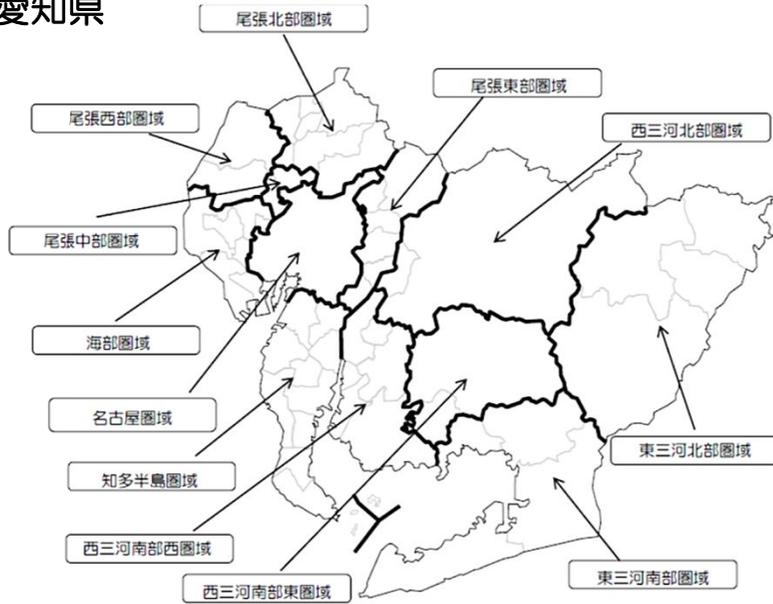
愛知県

「医療と福祉」「官と民」「県と市町村」
～協働の要は「コア機関チーム」～

地域移行支援のキーワードは「医療と福祉の連携」と言われますが、支援体制整備のためには、その連携の調整役を明確にすることが重要と考えます。
愛知県ではそのために各圏域に「コア機関チーム」を育成することを目指しています。

1 県の基礎情報

愛知県



取組内容

【人材育成の取り組み】

- ①各圏域の中核的人材を対象とした研修と、②全県の医療・福祉・行政関係者を対象とした研修を開催。

【精神障害者の地域移行の取り組み】

- 研修を通じて圏域ごとの体制整備のあり方を検討。
- 今後は県が育成した「コア機関チーム」の支援を受けながら、各市町村と地域自立支援協議会が中心となって地域移行を進めることを想定。

基本情報（イタリック以外は政令市を含む）

圏域数	12カ所
人口 (H27.10.1現在)	7,460,529人
精神科病院の数	53病院
精神科病床数	12,775床
入院精神障害者数 (H24年度630調査)	3か月未満：2,132人（19.2%）
	3か月以上1年未満：1,595人（14.4%）
	1年以上：7,374人（66.4%）
退院率（同上）	入院後3か月時点：61.3%
	入院後1年時点：89.7%
相談支援事業所数 (H27.10.1現在)	一般相談事業所数：160
	特定相談事業所数：379
障害福祉サービスの利用状況 (H26年7月～H27年5月審査分)	地域移行支援サービス（精神）：89人
	地域定着支援サービス（精神）：186人
保健所	31カ所 (県12カ所、中核市3カ所、政令市16カ所)
県自立支援協議会	人材育成について議論する専門部会：なし
	精神を含む3障害の地域移行について議論： 地域生活移行推進部会 (活動頻度)：3回/年(H27年度)
県精神保健福祉審議会	(活動頻度)：2回/年(H27年度)

2 都道府県としての精神障害者の地域移行推進のための人材育成の取り組みの経緯

- 平成19年度～23年度までは、国の補助金事業「精神障害者社会復帰促進（地域生活支援）強化事業」の枠組みの中で、①専門家養成研修、②ピアサポーター養成研修、③事業所連絡会 を継続開催。
- 平成26年度から「精神障害者地域移行・地域定着支援推進研修」として人材育成の取り組みを再開。再開後は、医療と福祉の連携強化を主眼に、医療・福祉・行政の関係者を対象とする合同研修会を開催（愛知県・名古屋市共催）。内容は、各圏域の中核となる人材を対象とした研修と、全県の医療・福祉・行政の関係者を対象とした研修の2本立て。
- 平成26年度は10月と1月に、平成27年度は10月と2月に開催し、県内の全圏域から延べ413名が参加。
- 研修の企画・開催にあたって、PSW、看護、相談支援専門員の各職能団体の協力を得ている。

3 都道府県としての精神障害者の地域移行の取り組みの経緯

- 平成24年度、地域移行支援の個別給付化に伴い、「精神障害者社会復帰促進（地域生活支援）強化事業」が終了。
- 平成25年度に「地域体制整備コーディネーター」が国制度としては廃止となったが、愛知県では独自に、保健所の地域精神保健福祉業務の一環として、引き続き実施。
- 平成26年度からは、地域移行を担う人材の育成を図るとともに、演習を通じて、各圏域の地域事情に応じた地域移行支援体制を検討。
- 地域には保健所以外にも「地域アドバイザー（地域の相談支援体制整備のために、県が各圏域に配置した専門職）」や「基幹相談支援センター」など、地域の連携支援を担う機関が複数存在していることから、平成27年度は、その役割分担をテーマに研修を実施。今後は、これらの機関から成る「コア機関チーム」を圏域ごとに育成することを予定している。

4 都道府県としての来年度への抱負

地域移行推進のための人材育成について

- 医療・福祉の連携を進める合同研修会を今後も継続的に開催する。研修体系を「コア機関チーム研修」と「医療・福祉連携合同研修」に再整理する。（将来的に「コア機関チーム研修」は「コア機関チーム会議」に移行し、「医療・福祉合同研修」は各地域で開催することを目指す。）

市町村支援について

- 市町村をサポートし、地域移行支援を先導する「コア機関チーム」を、研修を通じて各圏域に育成する。

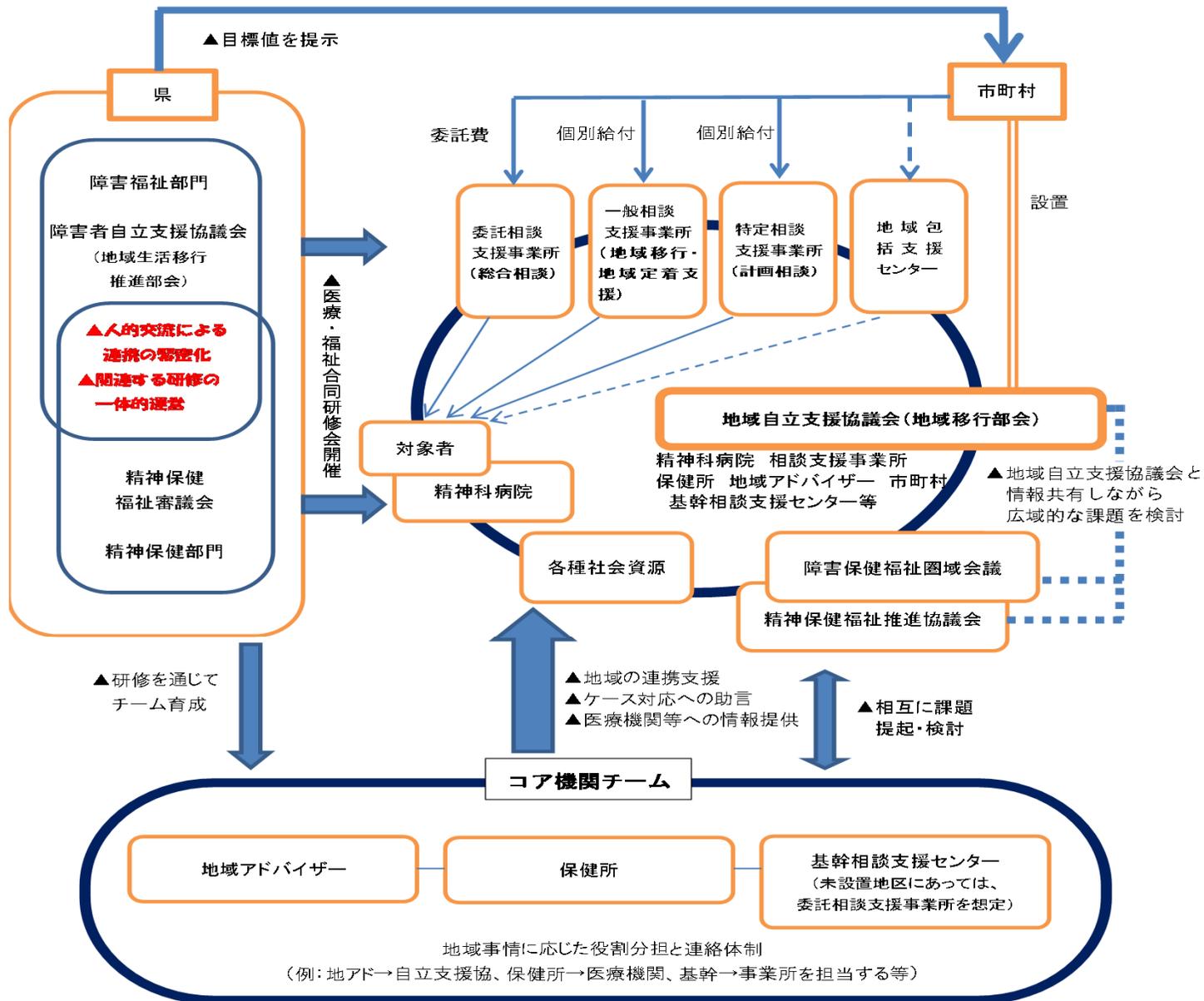
地域移行の推進について

- 県が主催する審議会等において、障害福祉分野と精神保健分野の相互連携を強化する。
- 地域自立支援協議会が、市町村を単位とした地域づくりの核となるよう、その体制強化を県として支援する。



今後の体制整備のイメージ図を参照

■今後の体制整備のイメージ



5 次年度の戦略

長期目標

- 地域自立支援協議会を核に、市町村を単位とした地域づくりを進める。
- 地域づくりを支援する「コア機関チーム」を県が各圏域に育成する。
- 医療と福祉の連携強化研修を各地域で開催する。

短期（次年度）目標

- 県の審議会・協議会で障害福祉と精神保健の相互乗り入れを進め、連携を強化する。
- 現在の地域移行研修会を「コア機関チーム研修」と「医療・福祉連携合同研修」に再整理して継続開催する。
- 市町村が主体的に地域移行に取り組めるよう、今年度実施した「入院中の精神障害者の福祉サービスに対するニーズ調査」を元に、県が目標値を示す。

時期	誰が	何を
H28年7月	精神保健と障害福祉の担当課室、精神保健福祉センター、関係職能団体メンバー	コア機関チームの詳細イメージとその年間の研修内容を確定する。
H28年10月頃	同上	コア機関チーム研修開催
H29年2月頃	同上	医療・福祉連携合同研修会開催